

2.8 財政の分析

(1) 歳入

普通会計の歳入決算状況をみると、市が自主的に収入可能な自主財源のうち市税収入は、わずかに増加傾向がみられますが、人口の増加が鈍化しているため、今後の大幅な伸びは見込めない状況となっています。なお、令和4(2022)年における市税収入のうち主な税目は、市民税と固定資産税であり、市税収入の約88%を占めています。

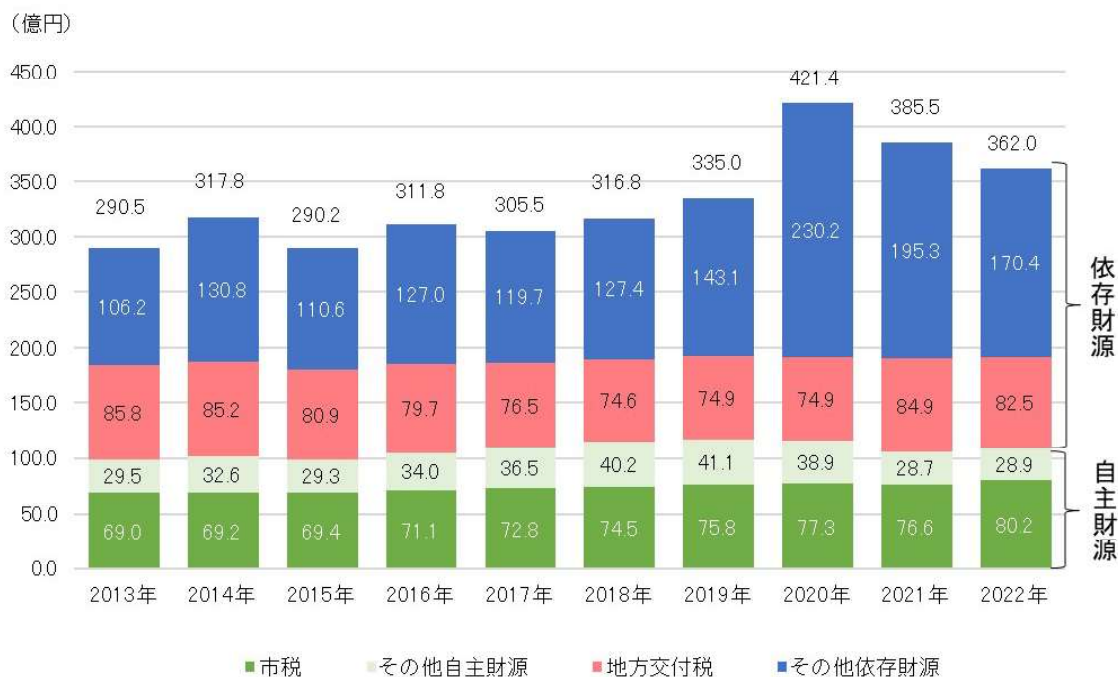


図 普通会計の歳入決算状況(平成25(2013)年～令和4(2022)年)

資料：総務省「市町村決算カード」

表 税目別市税収入(令和4(2022)年) 単位：千円

区分	決算額	割合
市民税	3,378,018	42.1%
固定資産税	3,658,939	45.6%
軽自動車税	290,226	3.7%
たばこ税	489,573	6.1%
入湯税	3,873	0.0%
都市計画税	199,345	2.5%
総額	8,019,974	100.0%

資料：総務省「市町村決算カード」

(2) 歳出

普通会計の歳出決算状況をみると、支出が義務的で任意に削減することが難しい義務的経費のうち、人件費や公債費の増減は少ない傾向にあります。高年齢福祉・児童福祉等のための扶助費は増加傾向にあり、令和4(2022)年は約115億円となっています。

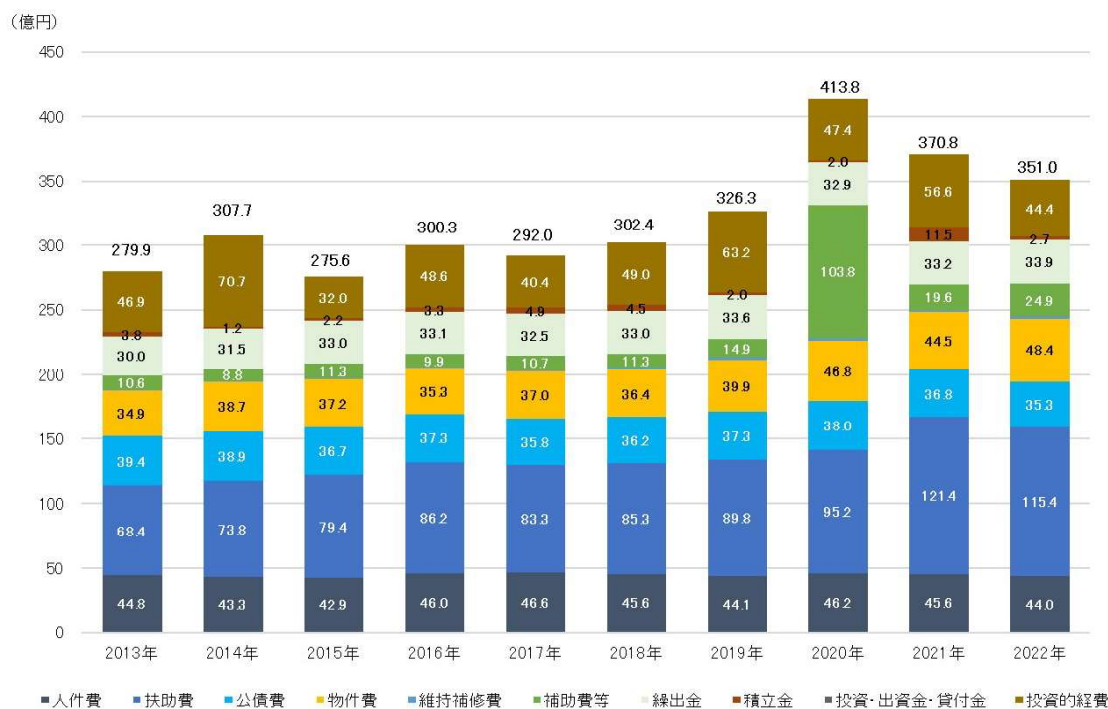


図 普通会計の歳出決算状況(平成25(2013)年～令和4(2022)年)

資料：総務省「市町村決算カード」

- はじめに
- 第1章 現状と将来見通しにおける都市構造上の課題
- 第2章 立地適正化計画におけるまちづくりの方針
- 第3章 市の役割
- 第4章 都市機能誘導区域・誘導施設の設定
- 第5章 給良市の独自区域の設定
- 第6章 誘導施策の設定
- 第7章 防災指針
- 第8章 目標値の設定
- 第9章 届出制度
- 参考資料

2.9 公共施設の分析

(1) 保有建物

保有する建物の総延床面積は、31.0万㎡となっています。施設用途別の内訳は、学校教育系施設が約10.9万㎡で全体の35.0%を占めています。次いで、市営住宅が約8.6万㎡で全体の27.8%となっており、学校教育系施設と市営住宅で全体の62.8%を占めています。

表 施設用途別の延床面積

施設用途区分	施設数	棟数		延床面積	
		合計(棟)	構成比	合計(㎡)	構成比
学校教育系施設	25	291	28.3%	108,738.39	35.0%
市営住宅	64	234	22.7%	86,384.84	27.8%
行政系施設	45	94	9.1%	22,908.37	7.4%
スポーツ・レクリエーション系施設	18	94	9.1%	20,319.62	6.5%
市民文化系施設	33	39	3.8%	18,258.57	5.9%
供給処理施設	7	15	1.5%	11,131.45	3.6%
社会教育系施設	17	32	3.1%	10,770.30	3.5%
産業系施設	25	34	3.3%	7,217.62	2.2%
保健・福祉施設	11	18	1.8%	7,456.11	2.4%
その他	64	85	8.3%	9,835.21	3.2%
子育て支援施設	15	26	2.5%	5,666.05	1.8%
公園	48	65	6.3%	1,840.04	0.6%
医療施設	1	2	0.2%	284.92	0.1%
合計	373	1,029	100.0%	310,811.49	100.0%

資料：始良市公共施設等総合管理計画(R4)

(2) 建物築年別整備状況

始良市の公共施設の多くは、昭和50年代から60年代前半にかけて整備されました。建物全体の50%(延床面積ベース)が、築30年以上経過していることから、今後、建物の老朽化の進行とともに巨額の更新費用の発生が見込まれています。

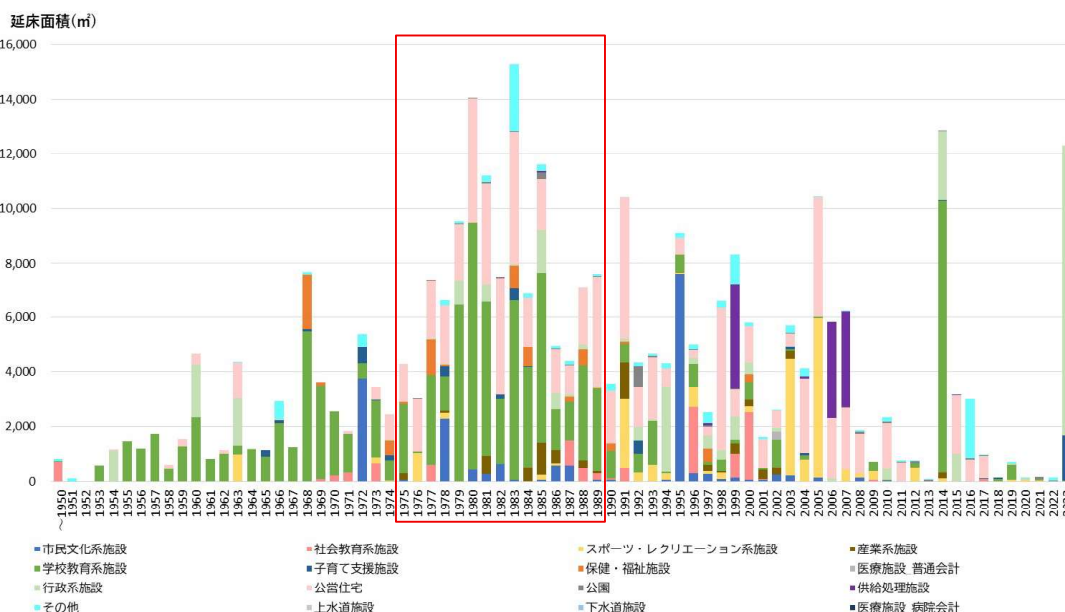


図 建物築年別整備状況

資料：始良市公共施設等総合管理計画(R4)

2.10 環境に関する分析

(1) 気候

始良市付近（鹿児島市）の令和5（2023）年の年平均気温は19.5℃、年間降水量は2,510mmとなっています。年平均気温は上昇傾向にあり、昭和26（1951）年（16.8℃）と比較すると2℃以上上昇していることから、温暖化の影響が表れているといえます。

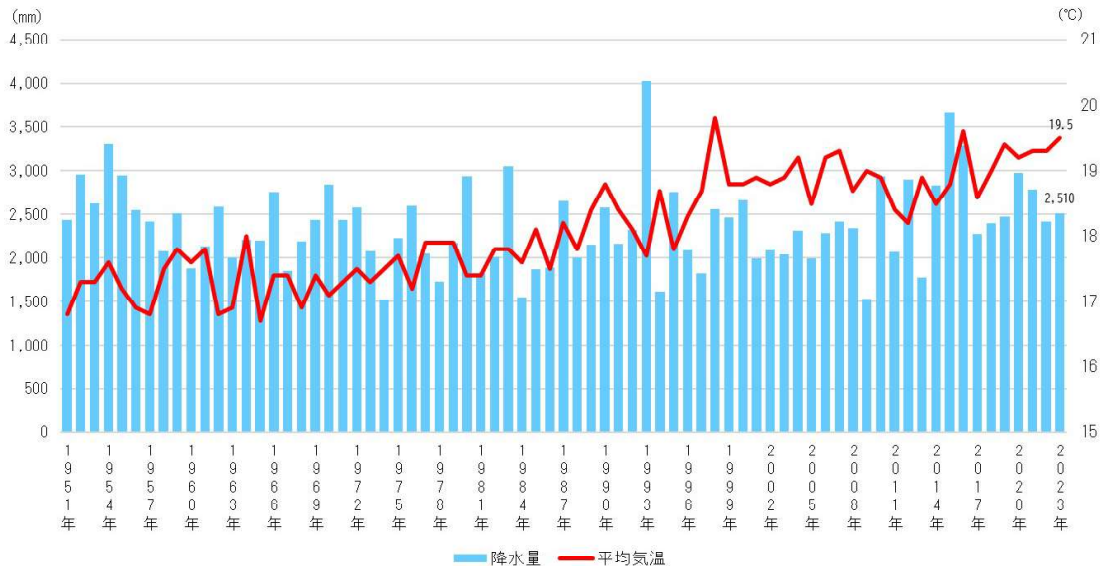


図 平均気温・年間降水量の推移

資料：気象庁（鹿児島市）

(2) CO₂排出量の推移

始良市のCO₂排出量の推移をみると、平成25（2013）年度をピークに減少傾向にあります。平成25（2013）年度と令和3（2021）年度を比較すると、家庭部門では半分程度、業務その他部門では3分の2程度に排出量が抑えられていることがわかります。



図 部門・分野別CO₂排出量の推移(平成20(2008)年度～令和3(2021)年度)

資料：環境省「自治体排出量カルテ」

2.11 生活サービス機能の分析

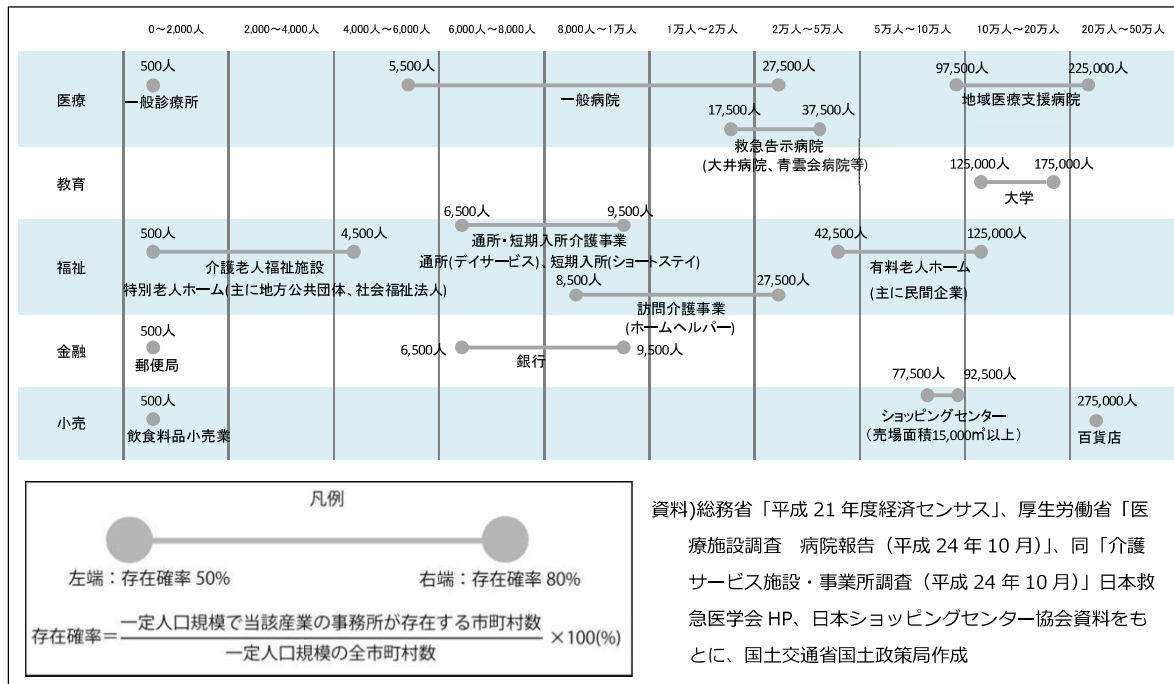
国土交通省の立地適正化計画の手引きには、拠点ごとに必要な生活サービス機能が整理されています(下表)。本市における都市計画区域内の生活サービス機能ごとの分布状況を整理します。

表 拠点に必要な機能

機能	中心拠点	地域・生活拠点
商業機能	■時間消費型のショッピングニーズ等、様々なニーズに対応した買い物、食事を提供する機能 例 相当規模の商業集積	■日々の生活に必要な生鮮品、日用品等の買い回りができる機能 例 延床面積●m ² 以上の食品スーパー
医療機能	■総合的な医療サービス(二次医療)を受けられることができる機能 例 病院	■日常的な診療を受けられることができる機能 例 延床面積●m ² 以上の診療所
介護福祉機能	■市町村全域の住民を対象とした高齢者福祉の指導・相談の窓口や活動の拠点となる機能 例 総合福祉センター	■高齢者の自立した生活を支え、又は日々の介護、見守り等のサービスを受けられることができる機能 例 地域包括支援センター、在宅介護施設、コミュニティサロン等
教育・文化機能	■住民全体を対象とした教育文化サービスの拠点となる機能 例 文化ホール、中央図書館	■地域における教育文化活動を支える拠点となる機能 例 図書館支所、社会教育センター
子育て機能	■市町村全域の住民を対象とした児童福祉に関する指導・相談の窓口や活動の拠点となる機能 例 子育て総合支援センター	■子どもを持つ世代が日々の子育てに必要なサービスを受けられることができる機能 例 保育所、こども園、児童クラブ、子育て支援センター、児童館等
行政機能	■中核的な行政機能 例 本庁舎	■日常生活を営む上で必要となる行政窓口機能等 例 支所、福祉事務所等の各地域事務所
金融機能	■決済や融資等の金融機能を提供する機能 例 銀行、信用金庫	■日々の引き出し、預け入れなどができる機能 例 郵便局

資料：立地適正化計画の手引き(R7.4)

生活サービス機能は一定の人口規模によって成り立っており、必要とされる人口規模は、サービス機能ごとに異なっています。その調査結果を以下に示します。



※ 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

図 サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)

資料：国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」

(1)商業機能

商業機能は、スーパー、デパート・ショッピングセンター、コンビニ、ドラッグストアを対象としています。スーパー等の商業機能は、都市計画区域の南部、国道10号沿いを中心に分布しています。

用途地域内外で比較すると商業機能は、用途地域内に集積している傾向がみられますが、蒲生地域以外の用途地域外では、商業機能の分布がほとんどみられません。

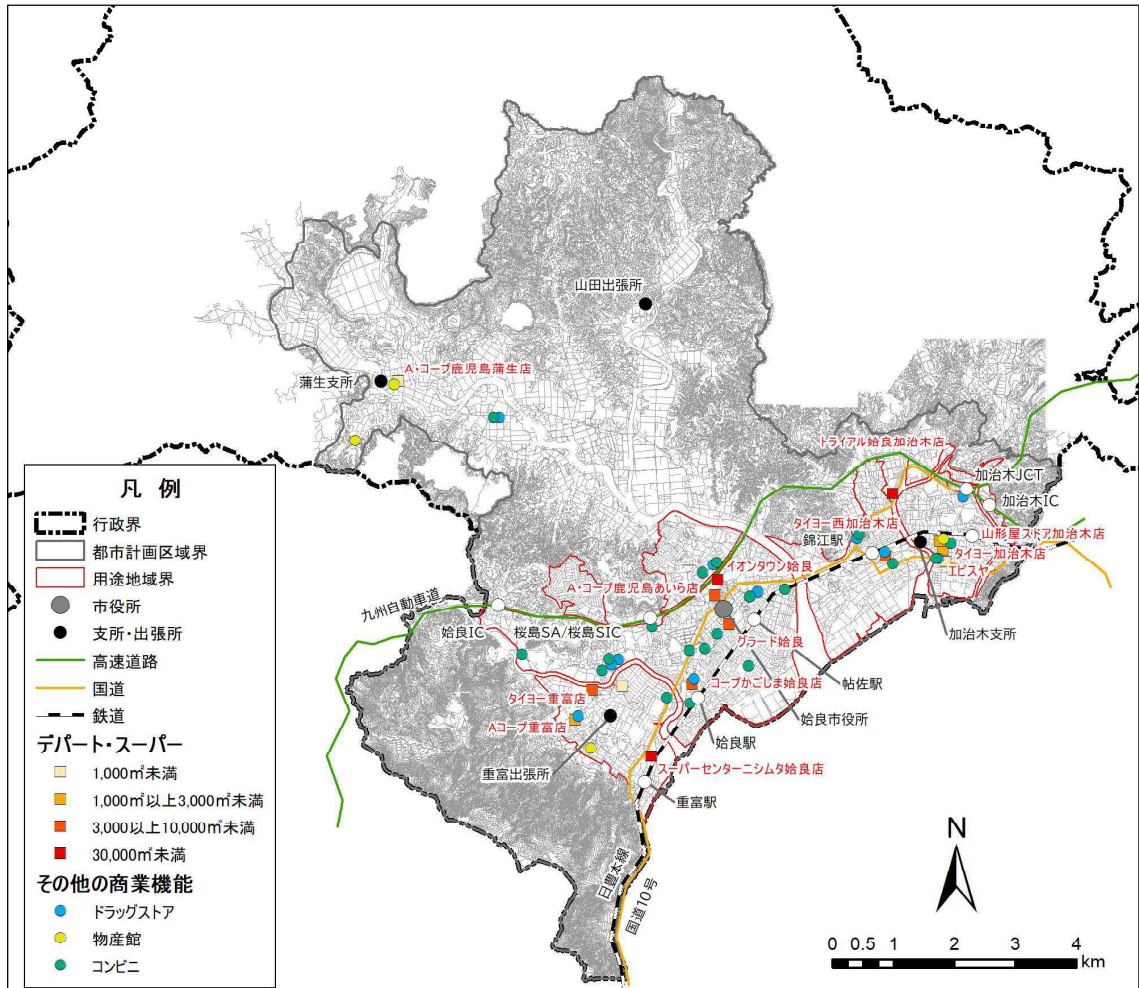


図 施設分布図(商業)

資料：都市計画基礎調査(R4)、各コンビニWebページ

(2)医療機能

医療機能は、内科又は外科を有する病院・診療所※6を対象としています。病院、診療所は、国道10号沿いに多く分布していますが、本市の北部では医療機能は蒲生支所と山田出張所周辺に限られています。なお、入院や手術が必要な重症の患者を、365日24時間体制で受け入れる救急医療である救急告示病院（第二次救急医療施設）として、本市には大井病院、青雲会病院、加治木記念病院、加治木温泉病院が立地しています。

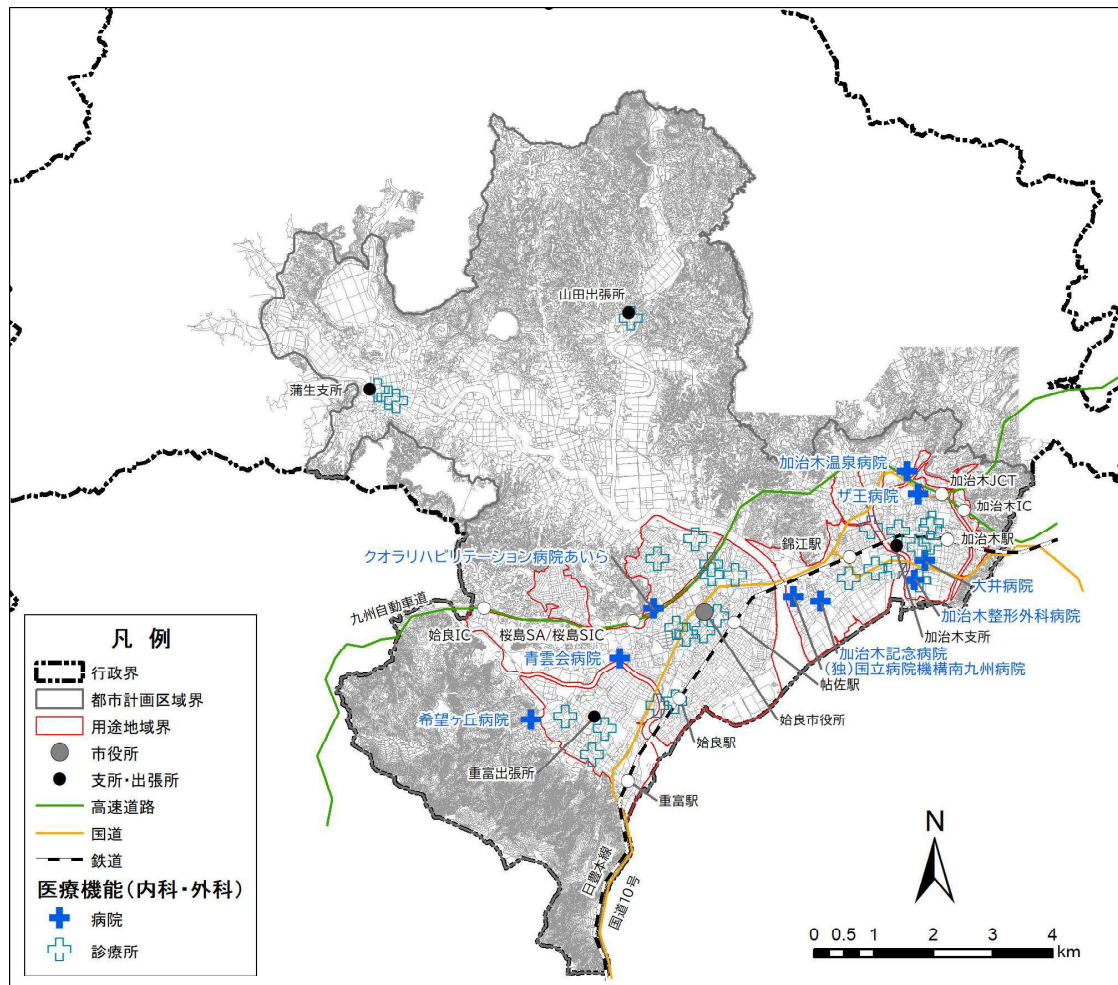


図 施設分布図(医療)

資料：都市計画基礎調査(R4)

※6 病床が20床以上の施設を病院、病床がない又は20床未満の施設は診療所と区分されています。

資料：厚生労働省「医療法」

(3)介護福祉機能

介護福祉機能は、軽費老人ホーム、老人福祉センター、養護老人ホーム、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、認知症対応型共同生活介護事業、有料老人ホーム(介護付・住宅型)を対象としています。

デイサービス※7、訪問介護※8施設は、都市計画区域内各所に点在していますが、その他の介護福祉機能は、都市計画区域の北部の分布が少なくなっています。

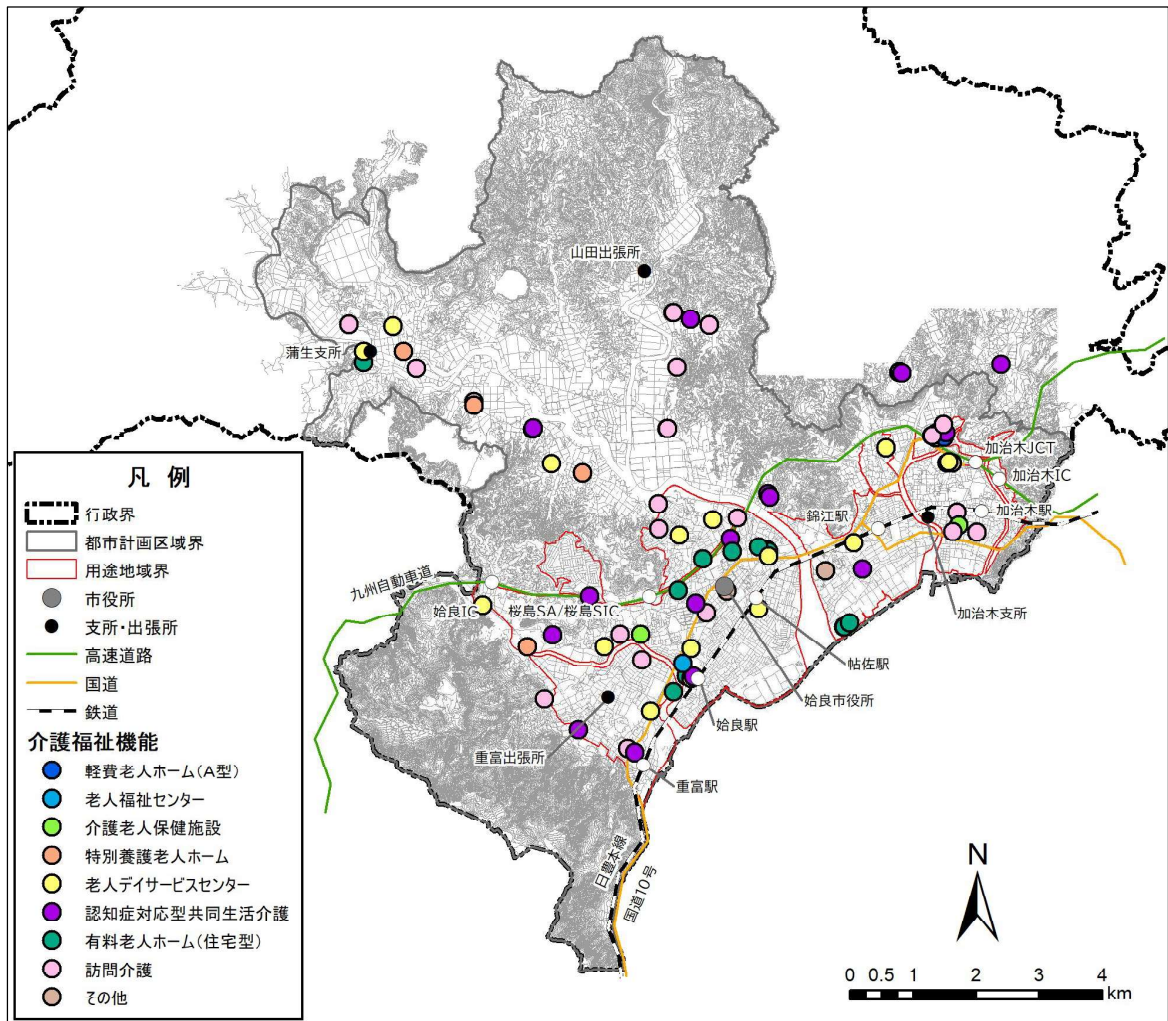


図 施設分布図(介護)

資料：国土数値情報

※7 デイサービスは、利用者が通所介護の施設に通い生活機能向上のための機能訓練や口腔機能（食・会話等）向上サービス等を日帰りで提供します。高齢者同士の交流もあり、施設は利用者の自宅から施設までの送迎も行います。

資料：厚生労働省、介護事業所検索

※8 訪問介護は、訪問介護員（ホームヘルパー）が利用者の自宅を訪問し、身体介護や、生活援助をします。

資料：厚生労働省、介護事業所検索

(4)子育て機能

子育て機能は、保育所等(認可保育所、認定子ども園、届出保育施設)、幼稚園を対象としています。

子育て機能は、帖佐駅周辺等の鉄道沿線と国道10号沿いに多く分布しています。

また、用途地域外では子育て機能の分布が少なくなっています。

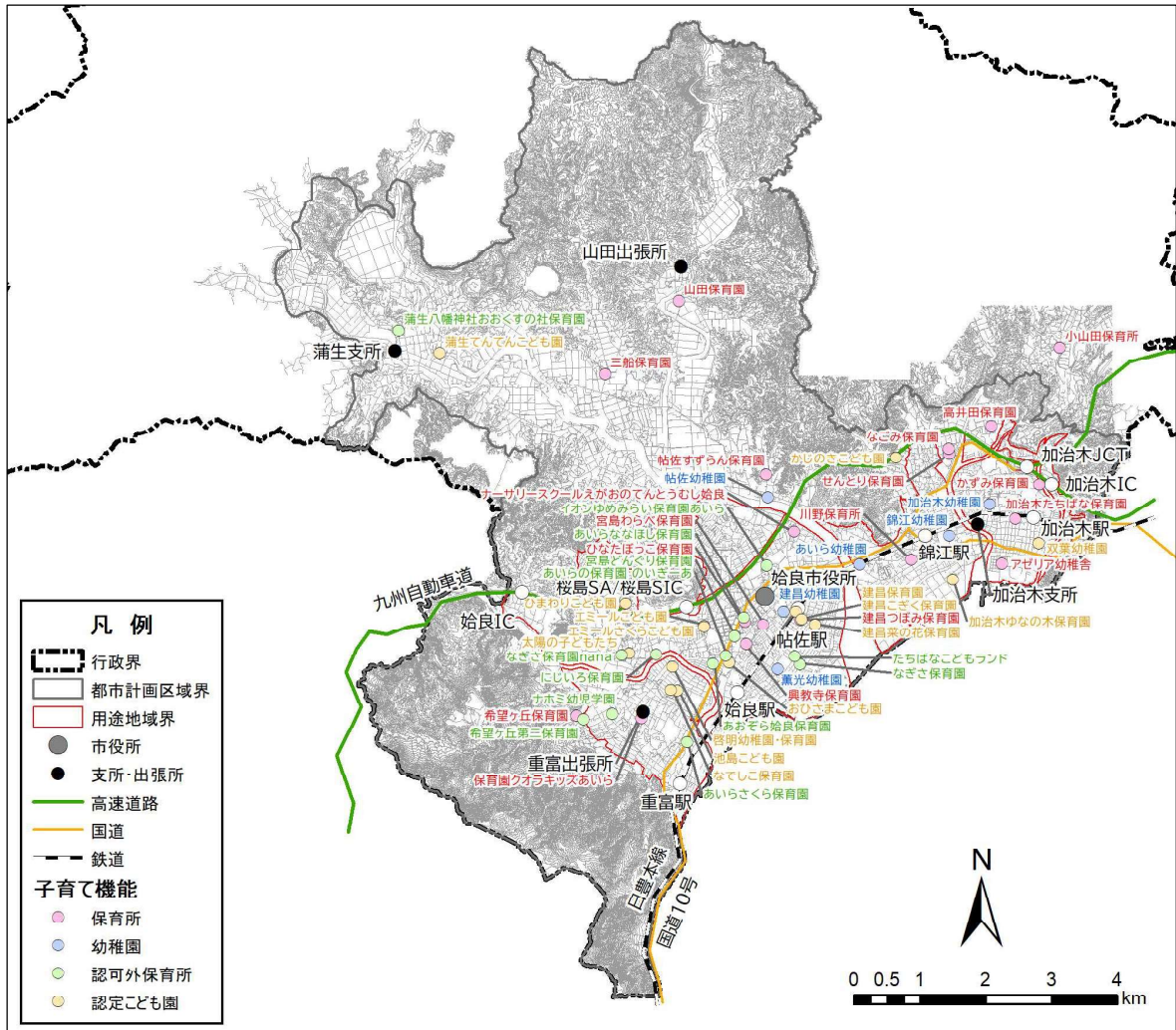


図 施設分布図(子育て)

資料：国土数値情報、始良市子育て便利帳 2024 年度版

(5)教育機能

教育機能は、小学校、中学校、高等学校、専門学校を対象としています。

都市計画区域内において、小学校は12校、中学校は5校が立地しています。

高等学校は蒲生高等学校、加治木高等学校、加治木工業高等学校、龍桜高等学校の4校が立地し、専門学校は、始良高等技術専門学校、加治木看護専門学校の2校が立地しています。また、特別支援学校として加治木特別支援学校が立地しています。

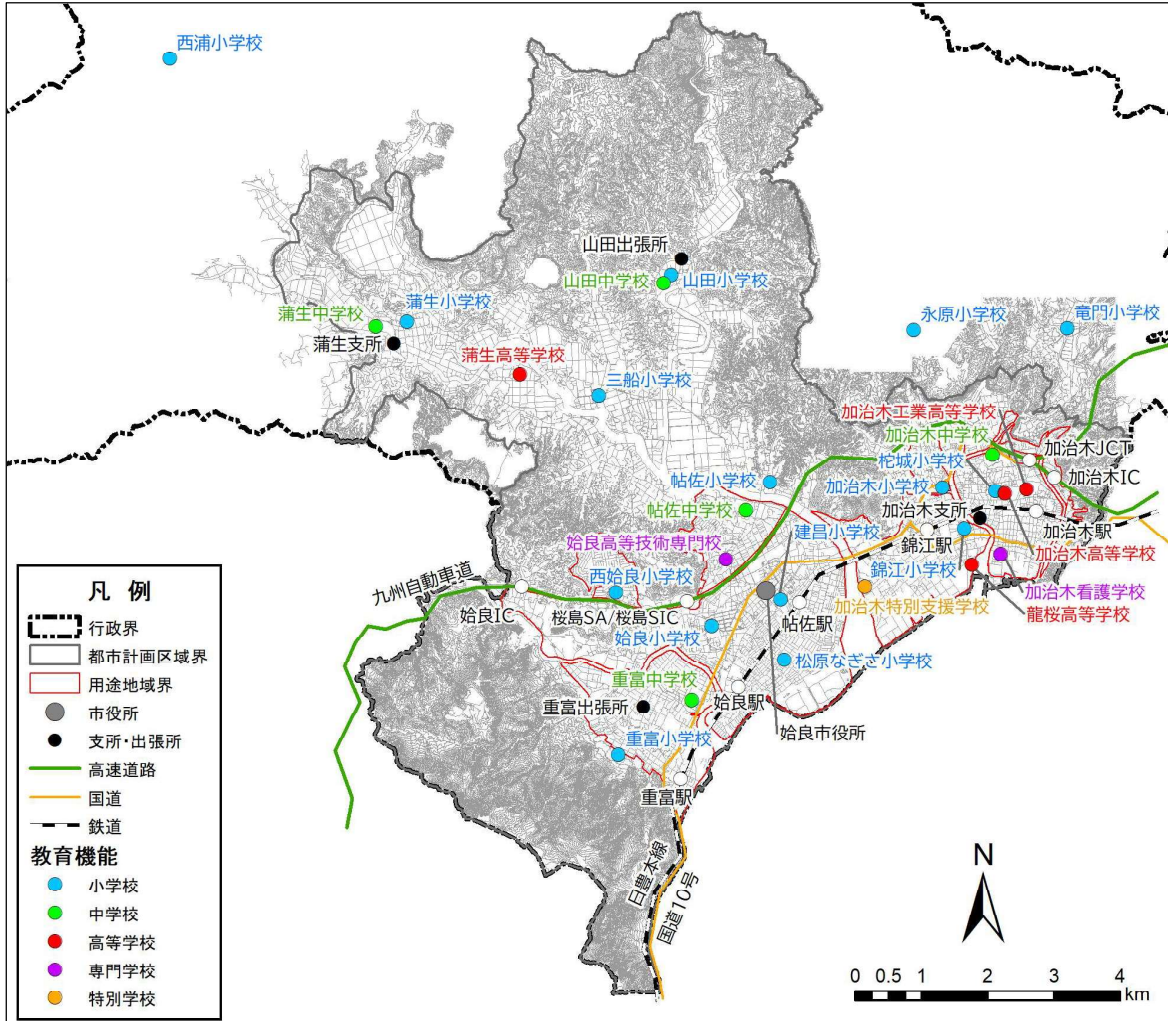


図 施設分布図(教育)

資料：国土数値情報

(6)コミュニティ機能

コミュニティ機能は、コミュニティ協議会を対象としています。

コミュニティ機能は、校区ごとに配置されており、全部で17の校区コミュニティ協議会があります。

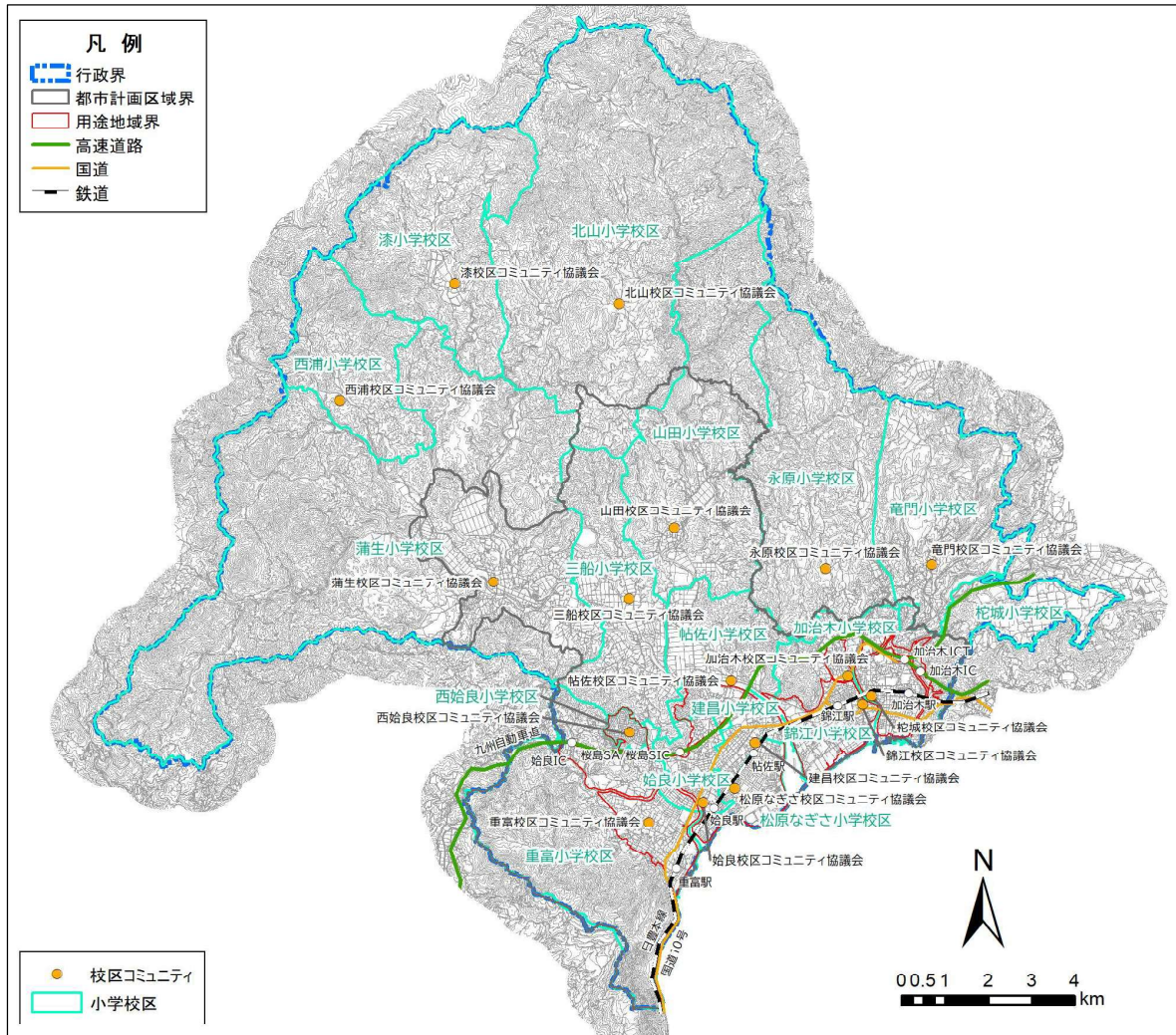


図 施設分布図(公民館、コミュニティ協議会)

資料：始良市Webページ

(7)行政機能

始良・伊佐地域振興局、簡易裁判所、税務署等の行政機能は、加治木駅周辺に多く分布しています。

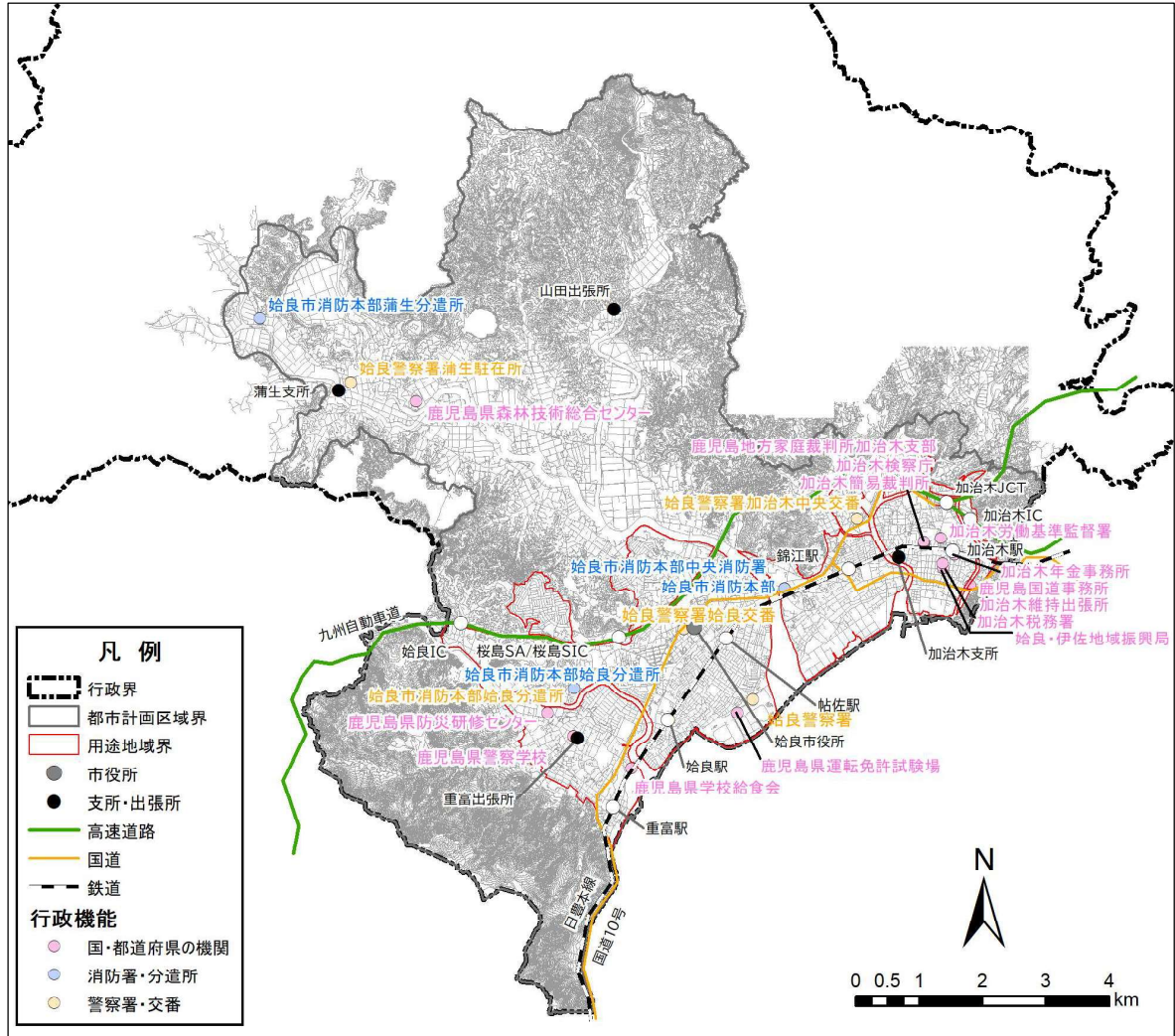


図 施設分布図(行政)

資料：国土数値情報

(8)文化機能

文化機能の分布状況をみると、図書館が3つ、文化会館が1つ立地しています。

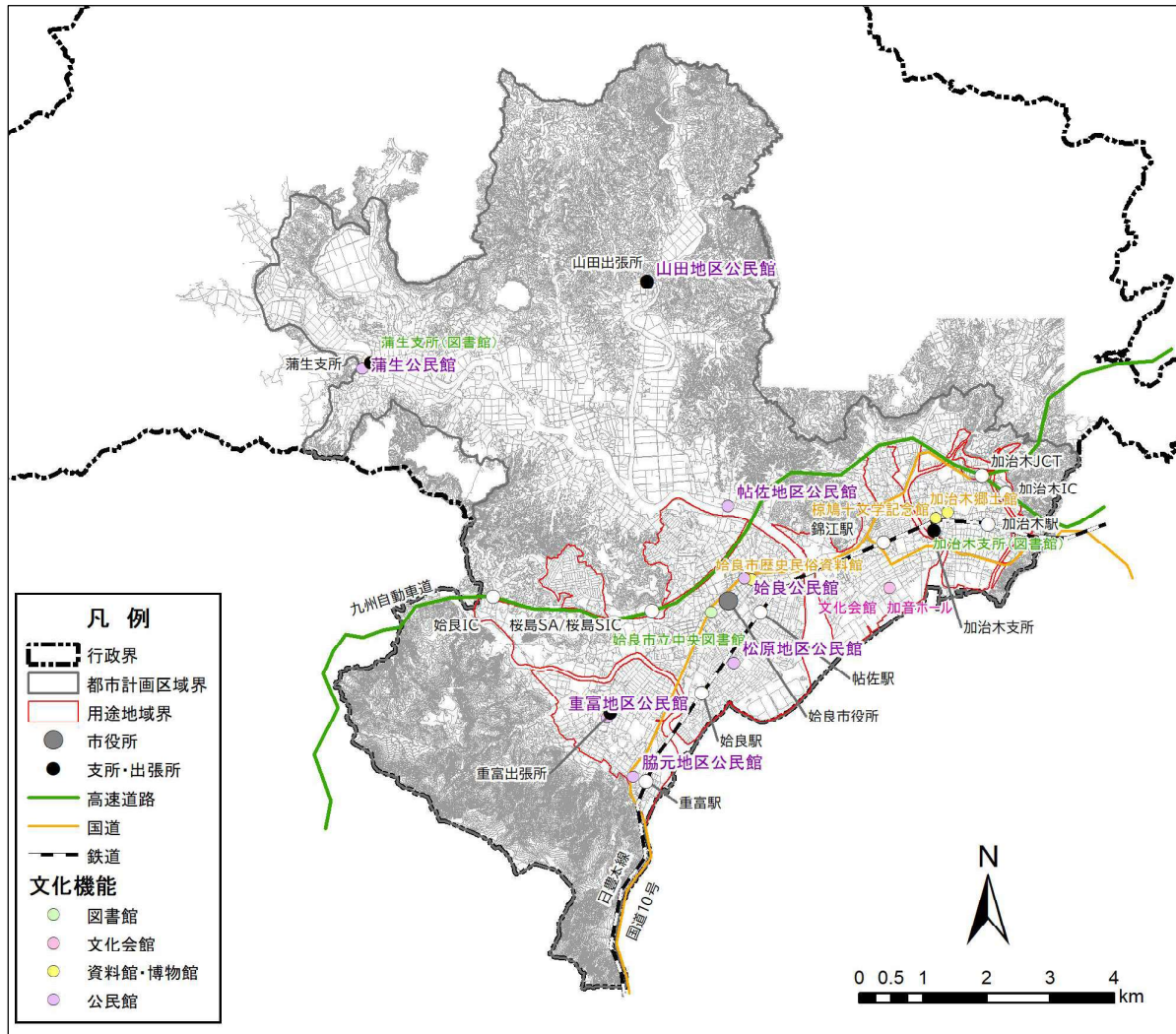


図 施設分布図(文化)

資料：国土数値情報

(9)社会体育機能

社会体育施設は、本市が建設したスポーツ施設(体育館等)を対象としています。主に社会体育施設は、用途地域内と蒲生支所周辺に分布しています。

社会体育機能をみると、本市には体育館が4つ、弓道場が3つ、その他施設が1つ立地しています。

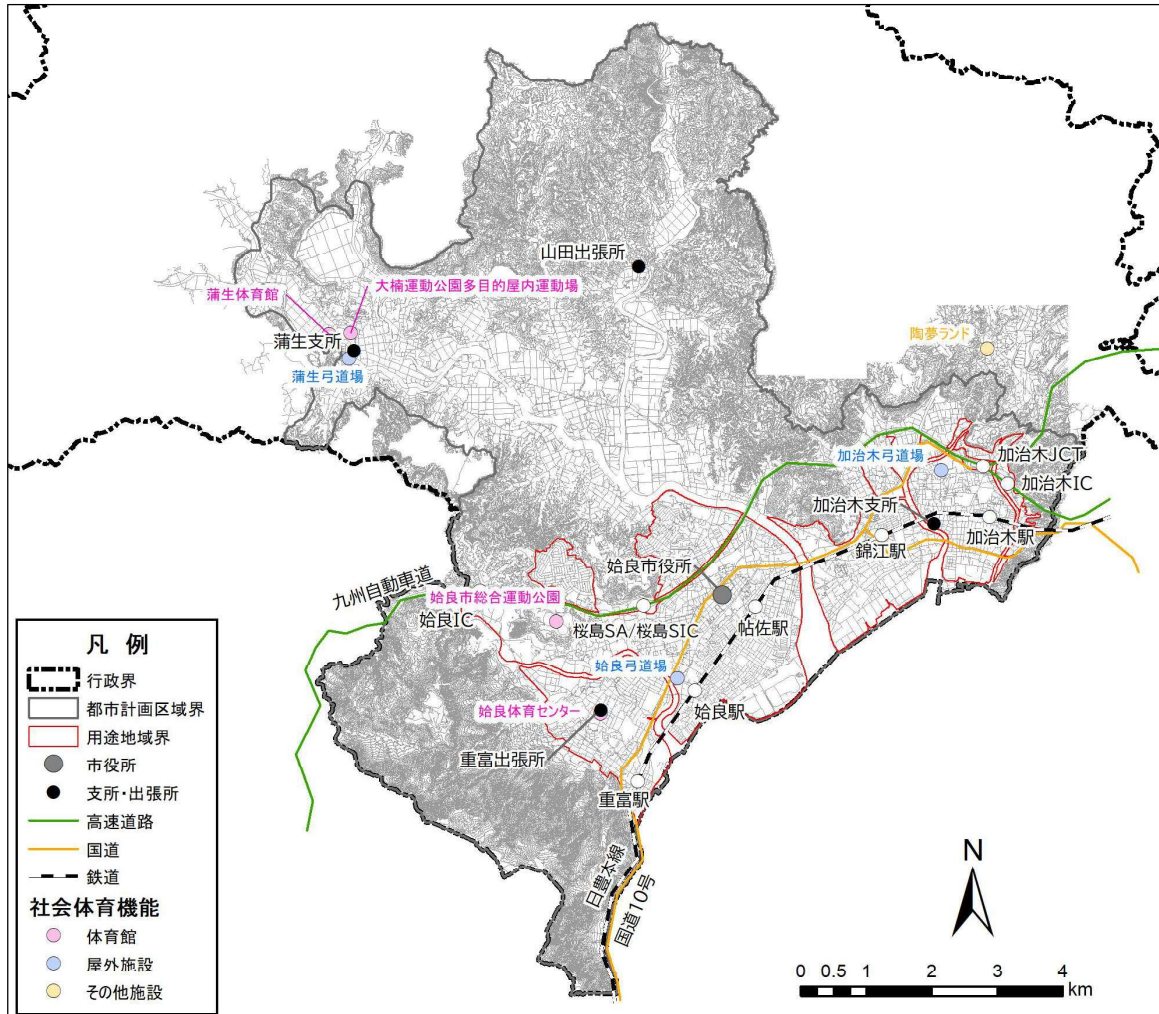


図 施設分布図(社会体育)

資料：始良市Webページ

